



2023年12月期 決算 補足説明資料

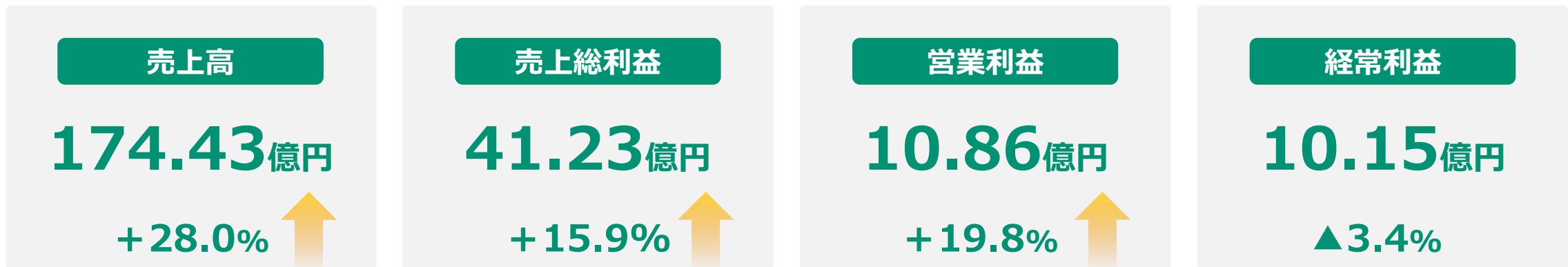
証券コード：3968

2024年2月13日

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。
さまざまな要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

ハイライト：業績

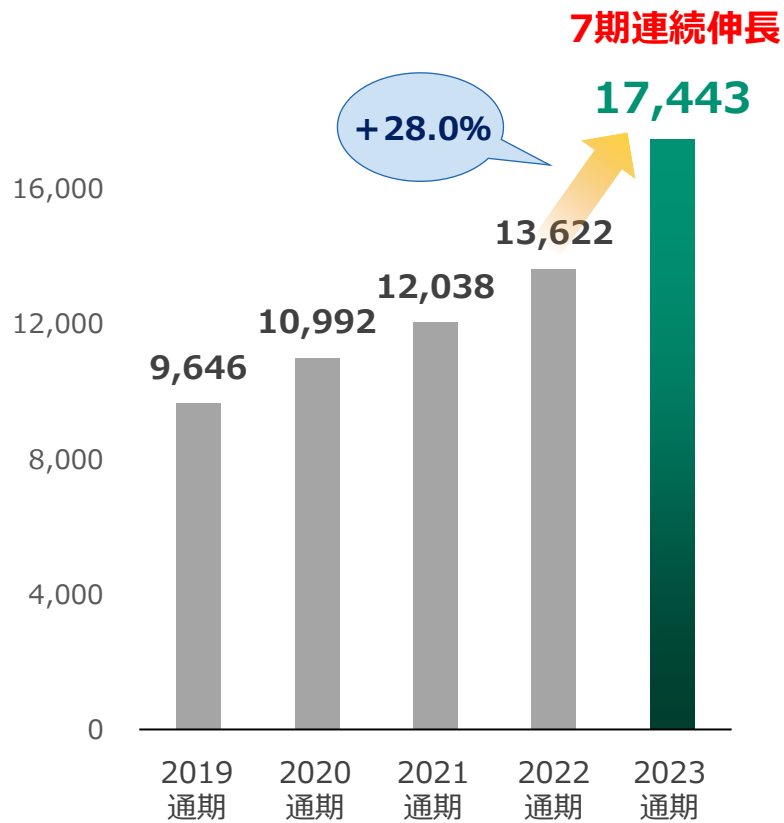
デジタルトランスフォーメーション（DX）化需要と納期遅延の改善が大きく寄与し、
 売上高が大幅に伸長。当初計画していた先行投資に加え、
 在庫評価損などの諸費用が発生も、売上総利益、営業利益とも大幅に伸長



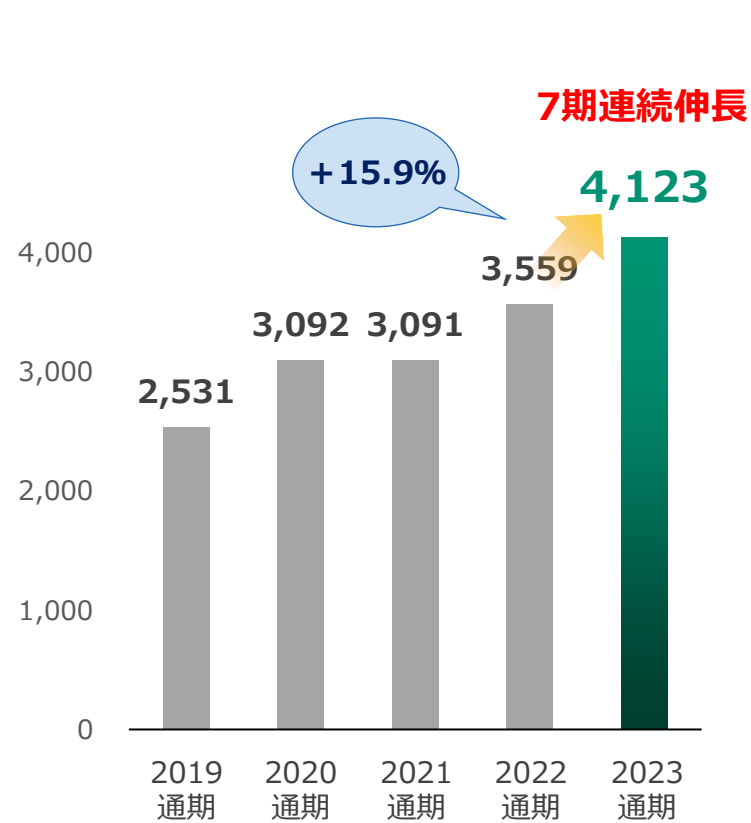
- 売上高：DX化需要に加え、納期遅延の改善で受注残の消化が想定以上に進み、プロダクト販売が好調。またプロダクト販売に付随しサービスの販売も好調で大幅に伸長
- 売上総利益・営業利益：納期遅延対策として保有していた在庫の一部を評価損計上した他、人材採用・育成、事業所拡張、SOC開設、RevoWorksクラウド開発等の投資費用を計上するも、売上高の大幅伸長により、売上総利益、営業利益も増加
- 経常利益：円安傾向による為替差損、SBI証券の「差金決済型自社株価先渡取引契約」によるデリバティブ評価損を計上。為替差益を計上した前期を下回るも、予想通り

ハイライト：業績推移

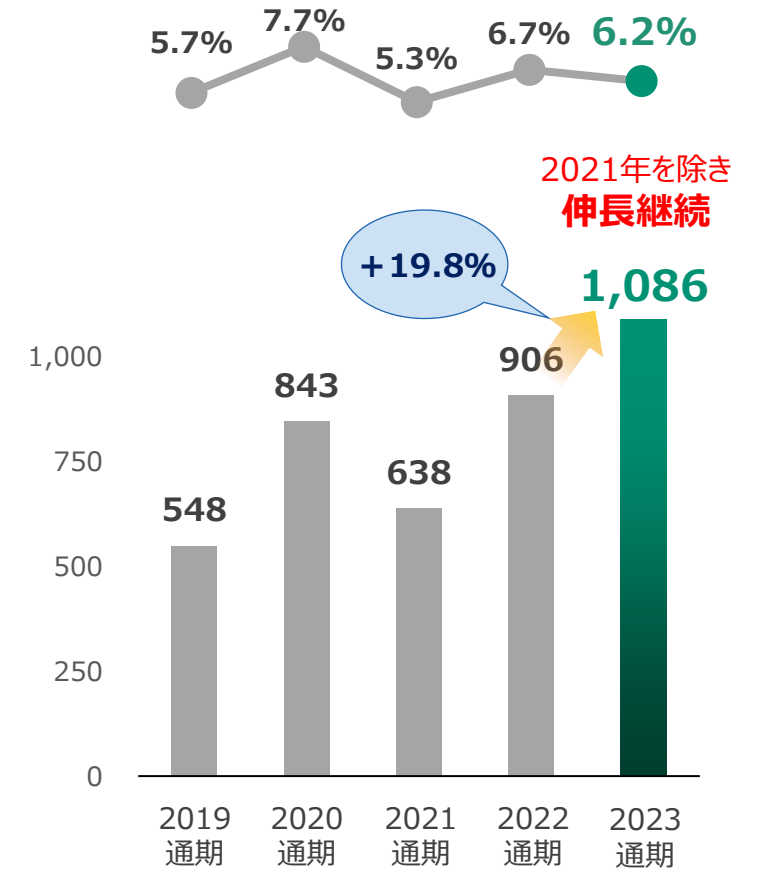
売上高 (百万円)



売上総利益 (百万円)



営業利益 (百万円) 営業利益率 (%)



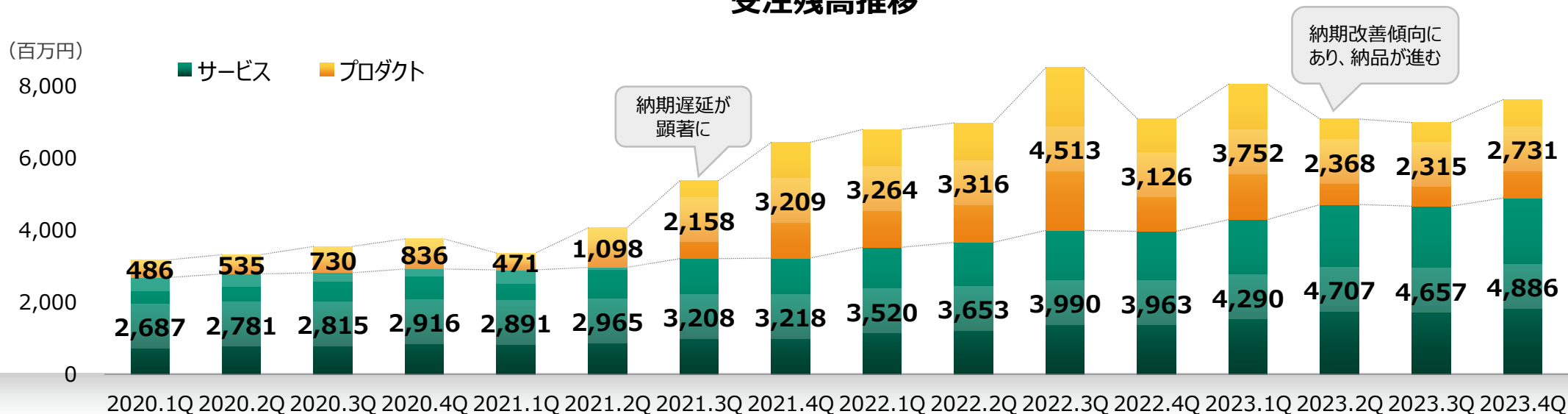
ハイライト：受注の状況

プロダクト、サービスともに好調な受注により、受注高は過去最高の179億円。
 プロダクトの受注残高は、納期遅延の改善により納入が進むも、平常時より高い水準を維持。
 サービスの受注残高は、ストック型中心に順調に増加

累計受注高推移

	2020.通期	2021.通期	2022. 通期	2023. 通期	2023/2022比 増減率
プロダクト	6,559	8,956	8,620	10,361	+20.2%
サービス	5,280	5,758	5,652	7,608	+34.6%
合計	11,840	14,715	14,272	17,970	+25.9%

受注残高推移



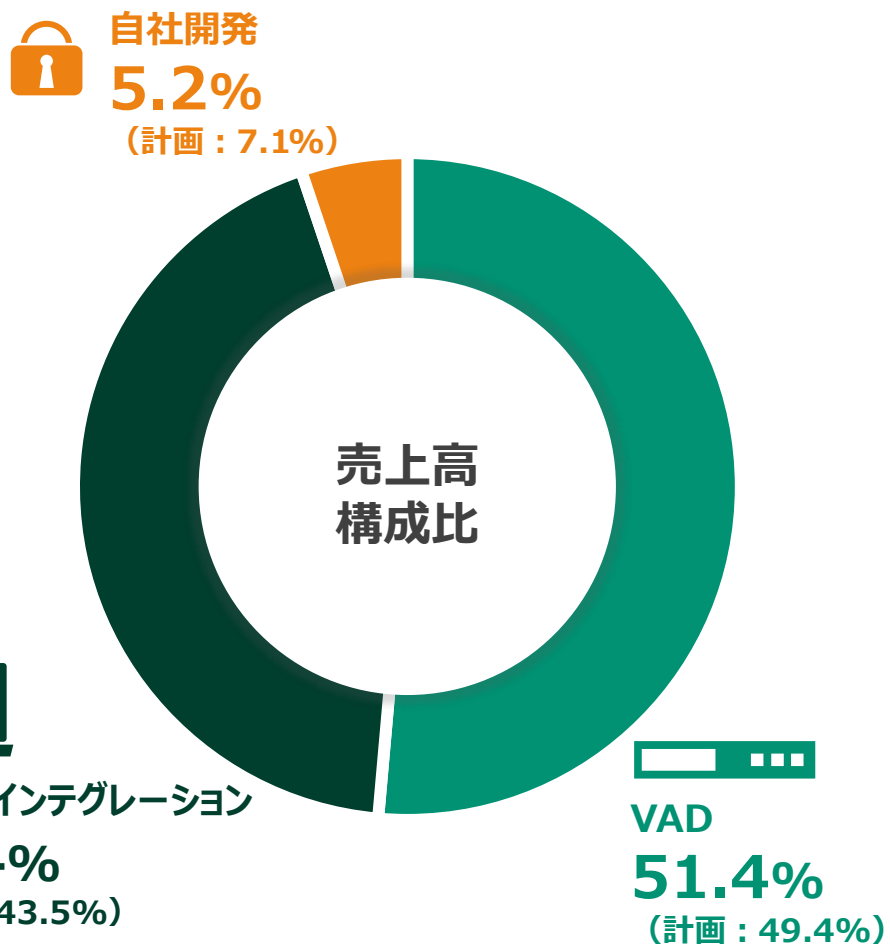
ハイライト：ビジネス別数値

VADは、受注残の納品が進み前期比で大きく伸長するも、納期遅延の間の急激な為替変動により売上総利益は計画未達。

システムインテグレーションは、プロダクト販売の増加で低利益率案件を含みつつ、増収増益。

自社開発は、自治体情報システム強靱化案件がピークを終え前期比で減収減益も、想定通り。

一方、RevoWorksクラウドの開発とセグエセキュリティの計画が当初より遅れたことで、売上高は計画未達



ビジネス	売上高	売上総利益
VAD ビジネス	89.66億円 (計画：77.6億円) +41.6%	17.57億円 (計画：19.4億円) +35.3%
システム インテグレーション ビジネス	75.75億円 (計画：68.2億円) +22.1%	16.64億円 (計画：14.9億円) +17.4%
自社開発 ビジネス	9.01億円 (計画：11.1億円) ▲17.2%	7.01億円 (計画：6.7億円) ▲16.6%

ハイライト：ビジネストピック

■ VADビジネス

- ✓ DX需要によりITインフラ関連の製品売上が好調
- ✓ 新規取扱い製品の売上も含み、セキュリティ関連製品の売上も堅調に推移
- ✓ 納期改善により、受注残高分の納品が進む

■ システムインテグレーションビジネス

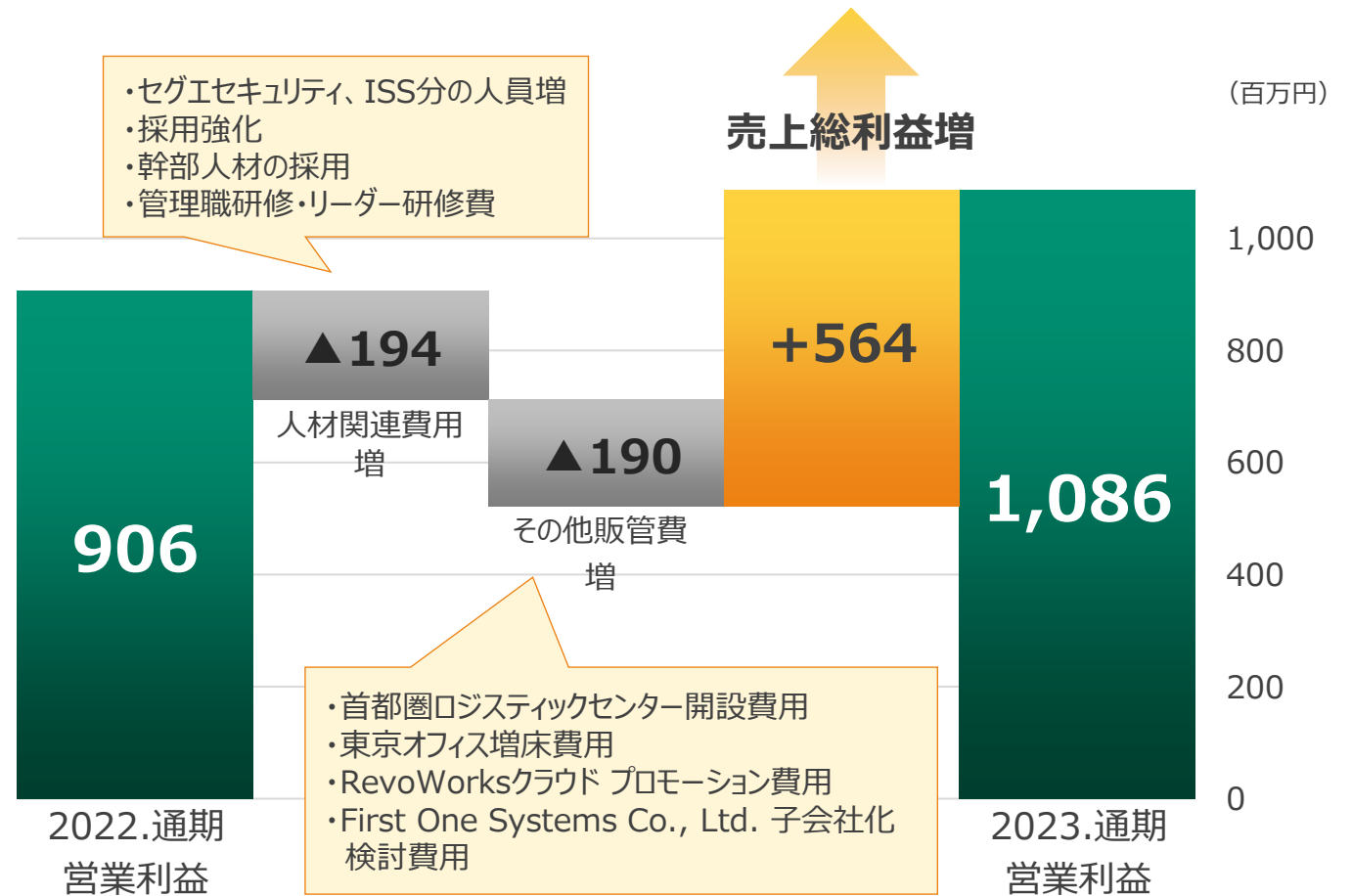
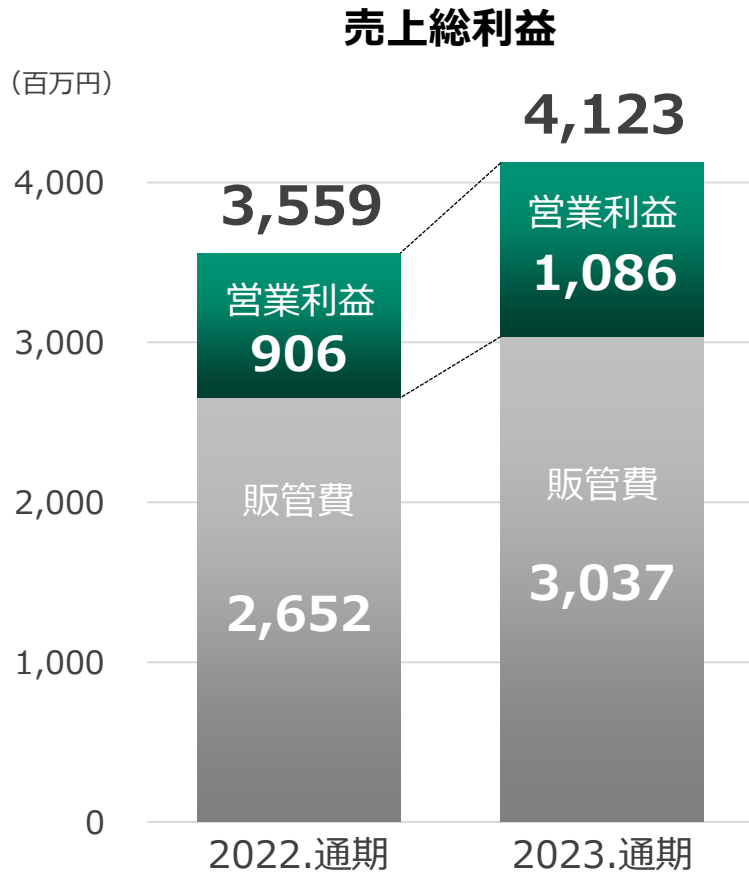
- ✓ 大型案件を獲得し、売上が伸長
- ✓ ジェイズ・テクノロジー、DX化支援強化を目的としたDXセンターを東京と福岡に開設
- ✓ タイISS Resolutionは、単体で黒字化達成

■ 自社開発ビジネス

- ✓ RevoWorksは、自治体の特需が終了も省庁への大型案件を獲得。医療機関、金融機関向けは順調に引き合い数が増加
- ✓ 新規自社開発サービス「RevoWorksクラウド」は12月にリリース
- ✓ セグエセキュリティ、セキュリティオペレーションセンター（SOC）サービスを開始。自社開発サービス、セキュリティコンサルティング業務の本格展開開始

ハイライト：営業利益増減内訳

新子会社参画による人員増や各種投資に加え、
当初計画になかったタイ企業子会社化の検討費用が発生するも、
売上総利益の増加が吸収し、大幅な増益



ハイライト：連結損益計算書

旺盛な需要を背景に、前期比で大幅な増収増益。

修正後の予想に対しても、売上高、営業利益、経常利益において超過

単位：百万円

	2022.12 通期	2023.12 通期	前期比		通期 期初計画	通期予想 2023年 11月13日修正	修正予想 の達成率
			増減額	増減率			
売上高	13,622	17,443	3,820	+28.0%	15,700	17,300	100.8%
売上総利益	3,559	4,123	564	+15.9%			
(利益率)	26.1%	23.6%	▲2.5pt				
販売費及び 一般管理費	2,652	3,037	384	+14.5%			
営業利益	906	1,086	179	+19.8%	1,000	1,000	108.6%
(利益率)	6.7%	6.2%	▲0.4pt		6.4%	5.8%	
経常利益	1,050	1,015	▲35	▲3.4%	1,000	1,000	101.5%
(利益率)	7.7%	5.8%	▲1.9pt		6.4%	5.8%	
純利益※	743	660	▲82	▲11.1%	679	679	97.2%

※親会社株主に帰属する当期純利益

※営業外費用に為替差損（38百万円）、デリバティブ評価損（38百万円）を計上

※前期は、営業外収益に為替差益（197百万円）、特別利益に有価証券売却益（188百万円）を計上

ハイライト：連結貸借対照表

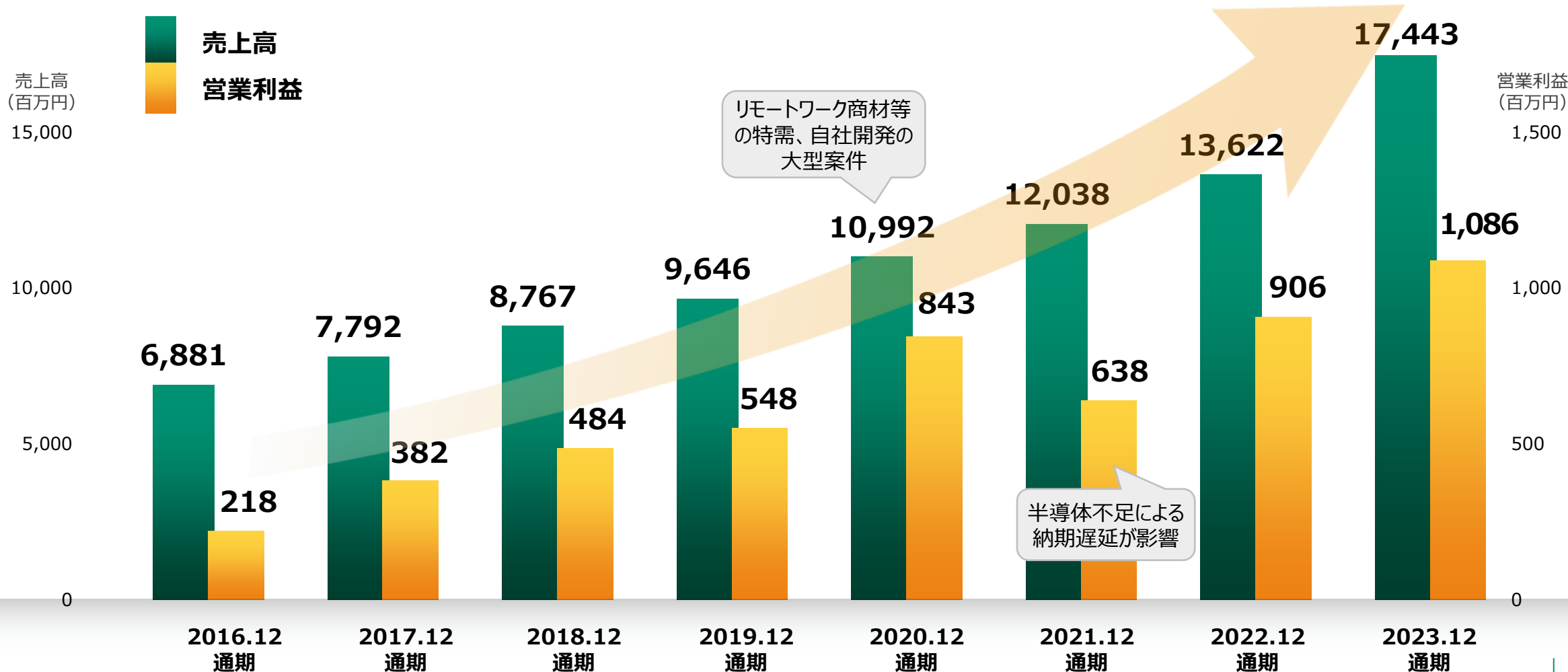
将来的に売上となるストック型サービスの前受金が、大幅に増加（28.1%増）

単位：百万円

	2022.12 期末	2023.12 期末	増減額
流動資産	9,975	10,029	53
現金・預金	2,989	3,357	367
受取手形、売掛金及び 電子記録債権	2,360	2,018	▲342
棚卸資産	3,103	2,848	▲255
その他	1,521	1,805	283
固定資産	1,276	1,802	525
有形固定資産	248	377	128
無形固定資産	258	263	5
投資その他資産	770	1,161	391
資産合計	11,252	11,831	579

	2022.12 期末	2023.12 期末	増減額
流動負債	6,367	6,853	486
買掛金	1,885	1,512	▲373
短期借入金等	287	273	▲14
前受金	3,137	4,018	880
その他	1,055	1,048	▲6
固定負債	1,200	963	▲236
負債合計	7,567	7,817	249
純資産合計	3,685	4,014	329
負債純資産合計	11,252	11,831	579

上場以降の 売上高 年平均成長率 **14.2%** (2016~2023年)
 営業利益 年平均成長率 **25.8%**



株式会社SBI証券と締結した「差金決済型自社株価先渡取引契約」による 営業外損益（デリバティブ評価損益）の発生状況について

✓ 取引の概要

- 当該契約期間中の各四半期末時点における当社の株価が当社の業績（営業外損益）に影響を及ぼす
- 具体的には、当四半期末日時点の当社の株価が前四半期末日時点の株価（初回は先渡価格）を
 - ↳ 上回った場合 = 「営業外収益」を計上する
 - ↳ 下回った場合 = 「営業外費用」を計上する

※当該契約の詳細は、2023年11月13日公表の「差金決済型自社株価先渡取引の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

✓ 第4四半期における影響額

- 第4四半期における営業外損益は、▲38百万円

	2023年11月14日時点 (先渡価格)	第4四半期末時点
株価	992円	928円
評価損益	—	▲38,400,000円

- ✓ **2023年12月期より、配当方針を変更※（中間配当を開始、配当性向50%程度）**

※変更後の配当方針の適用は、2026年12月期までを目安として当面の間を予定しております。

- ✓ **期末配当は、期初予想通り15円を予定**

2023.12月期	中間配当	期末配当（予定）
1株あたり配当	15円	15円
配当性向	51.5%	

配当金の推移

	2018.12月期	2019.12月期	2020.12月期	2021.12月期	2022.12月期
1株あたり 年間配当	5円 (配当開始)	10円 (記念配当5円含む)	16円 (期初計画10円)	16円	18円 (期初計画16円)
配当性向	15.1%	27.9%	29.2%	40.0%	27.4%

更なる株主還元策

株主還元として配当性向50%目安に加え
 当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に
 3つの株主様への還元策を実施（2024年2月13日開示）

①自己株消却

当社が保有する自己株式を
 全て消却

消却する株式数：375,360株
 （消却前の発行済株式総数
 に対し3.2%）

消却予定日：2024年2月22日

株主様の1株当たりの利益
 および純資産を上昇させる

②株式分割

2024年3月1日を効力発生日
 として1株を3株に分割

1株当たりの株価：301円※
 として投資単位当たりの金額を
 引き下げ投資家層の拡大および
 流動性の向上を図る

※ 2月9日終値903円

③株主優待の導入

毎年3月末日、9月末日を基準に
 当社株式10单元（1,000株※）
 以上を保有する株主様へ
 15,000円分のQUOカード
 （年間で計30,000円分）を贈呈
 ※株式分割後の株式数

10单元保有時（301,000円※）
 の優待利回りは約10%、
 配当利回りと合わせて13.6%程度
 ※1株当たり株価301円の場合

2024年12月期 通期業績予想

中期目標の達成に向け、人員強化や投資を続けながら
セキュリティ、ITインフラ製品及び関連サービスの販売を推進し、
2026年を最終年度とする新中期経営計画の達成を目論む

単位：百万円

	2023.12 通期	2024.12 通期 (計画)	前期比		
			増減額	増減率	
売上高	17,443	18,800	1,356	+7.8%	
営業利益	1,086	1,130	43	+4.0%	
(利益率)	6.2%	6.0%	▲0.2pt		
経常利益	1,015	1,130	114	+11.3%	
(利益率)	5.8%	6.0%	0.2pt		
純利益	660	717	57	+8.7%	

配当予想※		
	中間	期末
1株あたり配当	5円	6円
配当性向	52.2%	

※2024年12月期(予想)の1株当たりの配当金は、2024年3月1日を効力発生日とする株式分割を考慮した額を記載。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年12月期(予想)の1株当たりの配当金は年間33円(中間配当金15円、期末配当金18円)。

契約締結を1月目途としていたが、海外企業との協議に慎重を要し
当初予定より遅れている状況（現業績予想には同社の業績値は織り込まず）

First One Systems Co., Ltd.の子会社化

タイ王国のFirst One Systems Co., Ltd. の株式60%取得の
意向表明及び同社より受諾。

ISS Resolution Limited に続き海外進出を加速させ、
両社の強みを活かしたビジネスシナジーの創出を図るとともに、
ASEAN市場での更なる事業展開を目指す。

対象会社の概要

名 称	First One Systems Co., Ltd.
所 在 地	719 KPN Tower 11th floor ,Rama 9 Road, Bangkapi, Huay Kwang, Bangkok 10310 Thailand
代表者の役職・氏名	Terdsak Kijjatikankun CEO Founder
事 業 内 容	ネットワークインテグレーション事業、 ネットワークセキュリティ事業、 データセンター向けインテグレーション事業
資 本 金	40,000,000 THB（2023年4月）
設 立 年 月 日	2005年6月15日
2022年12月期売上高	232,905千THB（約9億円）

中期経営計画

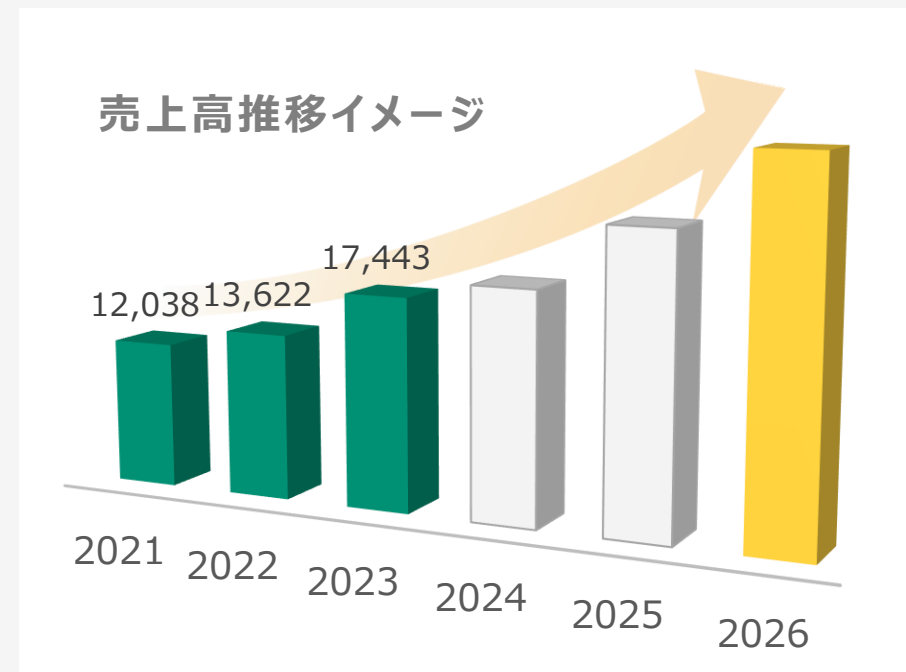
現中期経営計画の最終年度(2024年12月期)の売上計画値を1年前倒しで達成!
 事業環境の大きな変化、事業成長に向けた投資の実施やM & A等を考慮し
 2024年を初年度とする新中期経営計画を5月に公表予定

2021年12月29日に策定した中期目標

	売上高	営業利益	当期純利益
2021年12月期 (実績)	120億円	6.3億円	4.5億円
2022年12月期 (実績)	136億円	9.0億円	7.4億円
2023年12月期 (実績)	174億円	10.8億円	6.6億円
2024年12月期 目標	170億円	12億円	8億円

※2022年12月期より、「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

2023年12月期で売上高が最終目標値を超過
 2024年度を初年度とする中期計画を立て直す



本資料は、情報提供のみを目的として作成するものであり、当社株式の購入を含め、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。
本資料で提供している情報は、金融商品取引法、内閣府令、規則並びに東京証券取引所上場規則等で要請され、またはこれらに基づく開示書類ではありません。

本資料には財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予測並びに当社の計画及び目的に関する記述が含まれます。このような将来に関する記述には、既知または未知のリスク、不確実性、その他実際の結果または当社の業績が、明示的または黙示的に記述された将来予測と大きく異なるものとなる要因が内在することにご留意ください。これらの将来予測は、当社の現在と将来の経営戦略及び将来において当社の事業を取り巻く政治的、経済的環境に関するさまざまな前提に基づいて行われています。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性、確実性、妥当性及び公正性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、予めご了承ください。

IRについてのお問い合わせ先

セグエグループ株式会社 経営管理部 IR担当

<https://segue-g.jp/ir/contact/>